

# 選択としての学校教育

—バングラデシュ農村社会における中等教育就学を中心に—

南出和余

## 1 はじめに

本稿は、社会開発や国家政策の文脈において、いわゆる「教育普及の対象」とされるバングラデシュ農村社会を事例に、小学校から中学校への進学と断絶の現状に着目し、青年期にある彼ら彼女らの生活と人生設計において、教育がどのような位置づけにあるのかを検討する。

当該社会では1980年代後半からの急激な初等教育の普及により、2008年の純就学率では90.8% [BANBEIS 2010] の子どもたちが初等教育にアクセスしている。その背景には、政府運営による公立学校とそれに準ずる登録学校のほかに、NGOによるノンフォーマル初等教育 (Non-Formal Primary Education: NFPE) やマドラサ (イスラーム教育施設) といった、多様なアクターによる複線的な学校教育普及の取り組みがある [Minamide 2005: 177]。さらに、2000年前後からとくに農村でも顕著に見られるようになった中東諸国など海外への出稼ぎにより、経済的に向上する層を対象とした私立学校も広がりを見せている。こうした多様な初等教育の普及と並存に比べ、中等教育の定着は、未だ初等教育からの「断絶」と言わざるを得ない。2005年の11～15歳人口における中等教育就学率は42.7%で、うち10年生までの修了率 (留年を含む) は43.7%である [BANBEIS 2010] <sup>1</sup>。つまり、中等教育まで10年間の教育を修了するのは、全体の約18.6%に過ぎない。

中等教育における断絶の原因について、バングラデシュ政府や国際機関は、教育に要する経済的負担、家計を支えるための労働従事といった、就学当事者である子どもにとっての「外的要因」から説明することが多い [Nath 2007など]。しかし、当事者の子どもたちは実際に、中等教育

をどのように考えているのだろうか。彼ら彼女らのなかでの「進学」「中退」の理由は何なのだろうか。言い換えれば、学校教育は、彼ら彼女らの生活や人生設計において、どのような意味を持っているのだろうか。当事者である子どもの見解から学校教育の「浸透」を捉え、学校の意味を考えることを、本稿の目的としたい。筆者が調査の対象とするバングラデシュ農村社会では、親世代は教育を受けた経験をほとんど持っておらず、いわば現在の子どもたちが「教育第1世代」であり、「学校のことは子どもの方がよく知っている」という意識が、すでに小学校の時点で、親たちの間に見受けられた [Minamide 2005: 189]。それゆえ、中等教育進学という選択を子どもたち自身がどのように理解し、それが彼らの人生設計においてどのように解釈されているかを見ることで、対象とする層における「教育」の現時点での意味を捉えうるものと考えている。

本稿で扱うデータは、主に2008年11月から2009年2月まで行った、バングラデシュ中央北部ジャマルプール県の農村における現地調査において収集した<sup>2</sup>。筆者は同社会で2000年から子どもの生活世界に関する文化人類学的調査を続けている。本稿の対象とした青年期の子どもたちは、村内のNGO系小学校で、2000年に4年生に在籍していた22人と、2004年に5年生に在籍していた16人で、本調査では彼ら彼女らの現状を追跡した。

## 2 初等教育の浸透と学校選択状況

調査地における初等教育の現状は、[Minamide 2005]ですでに述べているので、本稿では、中等教育との対比と関連のための概略に留める。

すでに述べたように、バングラデシュの初等教育機関にはいくつかのタイプがあるが、その全てが政府によって正規の初等教育機関として認可されている。政府運営による小学校、地域住民によって開始され政府に登録された登録学校<sup>3</sup>、NGOが運営するノンフォーマル学校<sup>4</sup>、イスラーム教育を含むマドラサ<sup>5</sup>、私立学校<sup>6</sup>があり、現在、都市部だけでなく農村部でも、子どもたちの生活範囲内に各学校が並存している [Minamide 2005: 179]。多様な取り組みからは、近代公教育の原理に基づく国民形成のための教育普及だけでなく、社会開発のための人材育成、さらには「教育を受ける権利」としての教育普及といった、アクターのさまざまな意図を読み取ることができる。

これら多様な学校を、子どもやその親たちがどのように選択しているか、そこに子ども自身の意図がどのように働いているかを論じたのが、前稿 [Minamide 2005] の課題であった。初等教育における複線的な学校普及と人びとによる学校選択からは、学校教育の意味を多側的に理解することができ、また、子ども期ゆえの学校空間の意味を捉えることができた。学校教育が必ずしも将来に繋がるものとして理解されているわけではなくとも、子ども期という短期的な時空において学校が浸透しているといえる。

### 3 初等教育から中等教育へ

政府統計によると、マドラサを除く初等教育機関はバングラデシュ全国で8万2218校(2008年)<sup>8</sup>あるのに対して、中等教育機関は1万8770校と、4分の1弱に減少する。2006年までの15年間で中等教育機関の数は1.8倍に増え、学生数も2.25倍に増加してはいるが [Nath他 2007: 9]、冒頭で述べた就学率から言っても、初等教育に比べると中等教育の普及と浸透は明らかに低い。

初等教育普及の背景にあった複線的な取り組みという視点で中等教育を検討するならば、学校の種類は、政府系学校<sup>9</sup>とマドラサ、職業訓練学校、私立学校がある<sup>10</sup>が、実際には農村部では政府系学校とマドラサに限られる場合が多い。調査地周辺には、私立学校も職業訓練学校も存在しない [Minamide 2005: 182]。政府系(登録)学校はGeneral Lineと呼ばれ、それに対してマドラサはArabic Lineと呼ばれる [Minamide 2005: 182]。どの小学校に通っていても、どちらの中学校へも進学でき、実際にNGO系学校を卒業して中等教育からマドラサに進学する子どももいる。その場合は、マドラサ初等レベルで勉強するアラビア語を習得していないことから、4、5年生から入り直すことが多い。General LineかArabic Lineかの学校選択は、宗教教育を重んじるかどうかがほぼ唯一の理由とされる<sup>11</sup>。

初等教育から中等教育への進学と断絶がどのようなかたちで起こっているのかを、調査地の実態から見てみたい。

#### 3-1 子どもたちの進路

対象とした22人プラス16人の子どもたちは、いずれもNGOが運営

する小学校（N校）に通っていた。N校は1992年にバングラデシュ国内NGOによって設立された学校で、N校ができるまではN集落を含むM村5集落内に小学校は1校もなく、一部の子どもたちが隣村の政府運営学校に通っていた。したがって、N校の設立前後で教育歴に大きな差があり、対象とした38人は、まさに教育普及の流れのなかで教育の機会に参入した層である。バングラデシュ人口の大多数を占めるこの層の子どもたちが、教育をどのように受容しているかが、バングラデシュの教育の現状を知るうえでは重要である。

38人のうち29人が、小学校卒業とともに中学校に進学している。進学しなかった8人のうち3人は、5年生を終える以前に中退している。小学校を中退した3人は、学校での勉強が嫌になってダッカに働きに出た男子、母親のダッカでの仕事について引っ越した女子、入学年齢が遅かったために4年生終了時に結婚して学校を辞めた女子である。5年生終了とともに学校教育から離脱した6人はすべて男子で、ダッカへの出稼ぎ、村で大工の見習い、日雇い農業、リキシャ引きなどをしてきた。途中で留年するケースも含めて10年生まで学校に通い続ける子どもは、22人のうち12人、16人のうち5人（さらに、留年したために2009年当時8、9年生に在籍していた4人）で、留年やギャップなく10年生までを終えた子どもは38人中15人であった。つまり、10年生まで継続して学校に通い続けた子どもは約39%で、留年しながらもなんとか10年生まで終える（見込み）の子どもは約55%となる。また、中等教育修了試験（SSC）に合格した子どもは、22人中3人、16人中4人<sup>12</sup>である。SSC合格者は後期中等教育（カレッジ）に通っている。

学校に通い続ける以外の子どもたちは、ダッカに出稼ぎに行くケースと、結婚して主婦となるケース、何もせず「ぶらぶらしている」ケースに大半は区分され、農業や農村の市場で雇われているケースが若干みられた。

#### 4 教育を続ける理由、拒むもの—取捨択一的状況—

子どもたちの多くは一度は中学校に進学するものの、中途退学する。彼ら彼女らにとって、教育を受け続ける理由、それを拒む理由は何なのだろうか。対象とした38人にうち、2000年当時4年生の2人を除き、36人を個別訪問し、小学校卒業後の経緯と現状についてインタビューを

行った。

まず、中学校は、学校での勉強が難しくなり、小学校の学校選択に見られたような「なんとなく通う」「友だちと遊ぶのが楽しくて通う」といった多様なインセンティブでは不可能のようである。各学年終了時に試験があるため、勉強ができなければ進級できない。個々の勉強への関心がなければ続かないのである。さらに、インタビュー結果によれば、学校では教師が詳細に教えないため、8、9年生にもなると塾や家庭教師をつけて勉強することが不可欠になる。実際に、学校に通う大半の子どもたちが、学校で早朝や放課後に開かれる塾に通っていた。塾では中学校教師が小遣い稼ぎのために教え、学校では十分に教えないということが、社会問題になっている。学校の授業料や教科書代は払っても<sup>13</sup>、塾や家庭教師のお金がない場合は、学校も辞めざるを得ないという。しかし、学校に通い続けていた子どものうち、家庭が経済的に貧しく塾に行くお金がないが、勉強を続けたいという本人の強い意志によって、小学生に勉強を教える給料で自ら塾に通うケースもあった。調査の対象とした子どもたちの親は、教育を続けるか辞めるかについては本人に任せる場合が多く、結局は本人の意向とその度合いに寄っていることが多い。

#### 4-1 教育と出稼ぎ

近年顕著に見られる農村からダッカへの出稼ぎは、中学校を辞めた男子の間にも多く見られる。その多くが、首都ダッカやダッカ近郊の縫製工場で働いている。正規雇用ではなく、仕事があるときだけの契約雇用であるが、現在ダッカ周辺には縫製工場が増えていることから、ほぼコンスタントに仕事がある。調査地の農村からダッカまではバスで約5時間で行くことができ、直行バスがほぼ毎時間運行しているため行き来が容易で、ダッカで働いて週末帰郷することも可能である。2000年から2004年当時は縫製工場の仕事がかれほどあったわけでもない。都市部への出稼ぎはこの数年で飛躍的に増え、都市部との距離感は明らかに近くなり、出稼ぎが身近なものとなっている。

そして、出稼ぎは「気軽なもの」にもなっている。学校との関係でいえば、学校を辞めてダッカに出稼ぎに出たが嫌になって帰郷し学校に戻った、という例もある。あるいは、学校を辞めてぶらぶらしていたが、ダッカの親戚を頼って働きに出たという例もあった。つまり、出稼ぎは、

「教育の結果としての就職」「教育からの完全な離脱」のどちらでもなく、いわば、学校との往来が可能な「背中合わせ」のものと思えることができる。

また、5年生終了と同時に学校教育から離れ、村で大工の見習いをした後大工として働いている男子は、次のように話していた。「学校での勉強は嫌いではなかったけれど、うちにはお金がないのでSSCまで続けられるとは思わない。おじさんが大工をしていて、いいなと思ったので、学校に行くのを辞めて大工の見習いをした」。

教育の延長線上に就職がある、いわゆる「学歴神話」は、現状では不明瞭性が強く、彼らの意識の中ではほとんど機能していない。彼らが認識する身近な成功例は、経済的向上をもたらす海外への出稼ぎである。海外への出稼ぎ、とくに渡航国には学歴が関連しているという調査結果も報告されているが<sup>14</sup>、調査地からの海外出稼ぎ先は中東諸国に集約されており、少なくとも学歴がそうした海外出稼ぎの機会に繋がっているという意識は見られない。むしろ、支度金や縁故が出稼ぎの可能性を左右するとの認識の方が強い。

教育が純粋に「勉強することのおもしろさ」として受け入れられることは、おそらくどの社会でも限界があり、出稼ぎを含めた職業が、学校教育受容のインセンティブとなっていない状況、あるいは教育そのものに要する経費が就学の壁になるという現状では、教育の浸透に限界があると言える。

#### 4-2 教育と結婚

2009年調査当時17、18歳の22人（女子13人）のうち9人（男子1人、女子8人）が結婚しており、また、当時14、15歳の16人では1人（女子）が結婚していた。そのうち4人は、子どもがいるか妊娠中であった。

彼女たちの教育歴を見ると、半数を占める5人が10年生まで教育を続け、SSC試験を受けると同時に結婚するか、SSC試験に不合格のすえ結婚している。別の3人は、中学校を中途退学している。彼女たちに共通して見られる経緯は、「結婚のために学校を辞める」のではなく、学校を辞めて結婚するまでの間に「何もしていない」「ぶらぶらしている」期間がある。当該社会では、結婚は「親が決めてさせるもの」という認識が強く残っており、ことに女性たちは自分が婚期にあることを意



識しながらも、親の判断に委ねる。親たちは、娘が学校を休みがちになり「ぶらぶらしている」と、結婚相手を探すようになる。逆に言えば、娘が毎日学校に通っていれば、結婚を急ぐことはそれほどしない。SSC試験受験の前後に結婚した例が多いのは、12月に10年生を終えてSSC試験が2月から3月に実施され、約3ヶ月後に結果が出るが、この間に結婚する。つまり、10年生までのSSC試験を一つの区切りと考えているようである。SSC試験の合格率はその年によって異なるが、1回で合格する率は低く<sup>15</sup>、2回目ないし3回目での合格を含めた2007年(2000年当時4年生が受験した年)の全国合格率は54.7%であった[BANBEIS 2010]。22人のうち12人が受験し、1回で合格した3人は全員後期中等教育(カレッジ)に進学しているが、不合格の9人は翌年の再試験を受けておらず、その時点で教育から離れている。

しかし、彼女たちの結婚後の現状をみれば、前節の出稼ぎとも関連し、結婚相手が都市部に単身出稼ぎに出ている別居結婚が、10人中5人を占める。当該社会における結婚は、まず妻方の家で祝いが催され、その夜に新郎とその家族が新婦を連れていき、翌日夫方でも祝いが開かれる。2、3日後には新婦は初めての里帰りをし、その後も新婦は婚家と実家を行ったり来たりしながら徐々に婚家中心の生活を築いていく。しかし、夫が不在の場合、夫の帰郷時や婚家の農繁期を除けば、実家から婚家へのシフトは通常よりもかなり遅れ、結婚後も実家で生活することが多いようである。結婚したばかりで、しかも夫が出稼ぎで不在の彼女たちの生活を見ていると、実家にいることが多く、結婚が名目にすぎないかのような生活をしていることさえある。この場合には結婚後も実家からの通学が可能であり、実際に、38人(うち既婚者10人)以外において、通学を理由に実家での生活を継続するケースも見られた。

## 5 考察—青年期における教育の位置づけ—

以上述べたように、同じN校に通っていた38人でも、青年期の現状は、さまざまに異なる。大半の子どもたちが就学する小学校に比べると、中学校は「通うのが当たり前」の状況にないことから、個々の関心や環境に依拠している。だからこそ、彼ら彼女らが、現時点の生活や人生設計において「教育」をどのように位置付けているかに、教育の浸透を伺

えるものとする。

本稿ではこれを「出稼ぎ」と「結婚」との対比から検討した。その結果、彼ら彼女らの意識において、教育経験が出稼ぎや結婚に直接的影響をもたないことから、通学・就労・結婚は、連続的存在というよりは、それぞれが他にとって替わる取捨択一的存在であると言える。あるいは、子どもたち自身やその親たちにとっても、「何もしていない」「ぶらぶらしている」不安定な状況を解消する選択肢として、それぞれが受容されているものとする。しかし、出稼ぎから戻って再度復学する例や、結婚後も実家で生活をする例に見られるように、各選択肢の間は往來可能で、教育からの離脱、就労、結婚が、確固たる移行を提示しているわけではない。この「移行の揺らぎ」「移行後の移行期」は、前節で述べた従来の結婚の在り方や、男子の家出文化〔原1986〕にも通じるであろう。

これを「不確定な学歴社会における教育の浸透」と呼ぶことができる。学歴や、教育への経済的・時間的投資が、将来の職に繋がるという感覚が不確かな状況で、教育は青年期の過ごし方の一選択肢として受け入れられてはいるが、それが十分に浸透しているとは言えない。今後、「教育を受ける権利」「子ども期の確保」といった、就学自体に意味を課して普及する初等教育の延長として中等教育が普及するのか、あるいは「個人の財」としての学歴を形成する機関として教育が浸透するのかを、さらに追っていきたい。

## 註

<sup>1</sup> バングラデシュの教育制度は、初等教育5年間、中等教育は前期5年間と後期2年間である。無償義務教育は初等教育の5年間のみであるが、現政府は2009年から中等教育の無償化を図っている。前期中等教育5年間（小学校から換算して10年間）を終えると全国一斉の中等教育修了試験（Secondary School Certificate: SSC）があり、さらに後期中等教育修了試験（Higher Secondary Certificate: HSC）がある。

2009年度からは、義務教育修了時（5年生修了時）の全国一斉試験を開始している。小学校でも中学校でも、各学年末に進級試験があり、不合格の場合は留年する。現政府は教育改革を進めており、初等教育（義務教育）を5年間から8年間に引き伸ばし、全国一斉試験を、8年生修了時と後期中等教育修了時に設定することを計画している〔現地聞き取り調査より〕。

<sup>2</sup> 本調査は、日本学術振興会特別研究員PDとして受給した研究奨励費によって可能となった。



- <sup>3</sup> 政府運営の多くの学校は、住民によって開始された後、政府に登録して登録学校となり、やがて政府運営の学校となるプロセスをとる。その意味では、政府運営学校と登録学校は同列の区分とすることができる。
- <sup>4</sup> NGOによる学校は Non-Formal Primary Education (School) とされ、2005年4月に、初等教育省 (Ministry of Primary and Mass Education) の下にノンフォーマル教育局 (Bureau of Non-formal Education) が設置された [<http://www.bnfe.gov.bd/>]。
- <sup>5</sup> 1978年以來、教育省 (Ministry of Education) の下にマドラサ委員会 (Madrasah Education Board) が置かれている [<http://www.educationboard.gov.bd/madrasah/>]。同委員会の管理下にあるマドラサでは、イスラーム教育に併せて、ベンガル語、算数、英語、理科、社会の科目も教えている。これに対して、ココミマドラサと呼ばれる教育施設では、イスラーム教育のみを行っており、教育省の管轄外である。
- <sup>6</sup> 生徒から授業料を徴収する点において、NGOによるノンフォーマル学校とは区別される。ベンガル語を教育言語とする学校と、外国語 (英語) を教授言語とする私立学校があるが、外国語を教授言語とする学校は、外国語教育委員会 (Foreign Education Board) によって管理されている。
- <sup>7</sup> 詳細は前稿 [Minamide 2005] を参照されたい。
- <sup>8</sup> 政府統計に含まれる NGO 系小中学校は、統計と実態から想像して、学校数ではなく NGO 数 (1 NGO が多数の学校を運営している) であると考えられるので、学校数はさらに増えるであろうが、中等教育には NGO はほとんど参入していないため、小中学校比はさらに開くものと考えられる。
- <sup>9</sup> バングラデシュ全土において、完全政府運営の中中学校数は 358 校と限られており、2万 3973 校 (全体の 98%) が登録学校である [Nath 他 2007: 9]。登録学校の教員には、政府運営学校教員の約 90% の給与が政府から支払われる [<http://www.moedu.gov.bd/>]。
- <sup>10</sup> 教育コース区分によると、バングラデシュ全土における中中学校 2万 4331 校のうち、一般 (General) 1万 3851 校 (57%)、マドラサ 9215 校 (38%)、職業訓練 1265 校 (5%) である。学生比はさらに偏り、一般 79.4%、マドラサ 38%、職業訓練 2.7% となる [Nath 他 2007: 8-9]。なお、一般のなかには政府運営学校、登録学校、私立学校が含まれる。
- <sup>11</sup> 詳細は前稿 [Minamide 2005] を参照されたい。
- <sup>12</sup> 2004年当時5年生であった16人のうち5人が、2010年2月に SSC 試験を受験し、うち4人が合格したことを追跡調査で確認した。
- <sup>13</sup> 2009年からは無償になっている。
- <sup>14</sup> 日本南アジア学会第22回全国大会 (2009年10月北九州大学) におけるテーマ別発表「『南アジア』の『労働移動』で採択された『ニーズ対応型地域研究』を考える」(代表: 山本真弓) での発表報告。
- <sup>15</sup> SSC 試験は 10 教科で構成される。そのうち合格点に達しない科目が3教科以内であれば、翌年と翌々年に不合格科目だけを受験することができる。

## 参考文献

原忠彦、1986、「イスラーム教徒社会の子ども」、小林登他 (編) 『新しい子ども学』、海鳴社、311-368 頁。  
BANBEIS (Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics), 2010, [http://www.banbeis.gov.bd/db\\_bb/secondary\\_education\\_1-2-3.htm](http://www.banbeis.gov.bd/db_bb/secondary_education_1-2-3.htm)

Minamide, Kazuyo, 2005, "Children Going to Schools: School-Choice in a Bangladeshi Village" [Research Notes], *Journal of the Japanese Association for South Asian Studies* (『南アジア研究』), 17, 174-200.

Nath, Samir Ranjan et al., 2007, *The State of Secondary Education: Quality and Equity Challenges, Bangladesh: Campaign for Popular Education (CAMPE)*.

みなみで かずよ ●桃山学院大学国際教養学部講師